

第4期八尾市障がい者基本計画 分野ごとの実績まとめ

第4期障がい者基本計画は次に掲げる10の分野からなっており、令和4年度実績について各分野のまとめを以下のとおり報告します。

「1. 療育・保育・教育」

障がい児相談を含め、こども総合支援センター「ほっぷ」において児童に関するあらゆる相談を受けており、相談数は増加傾向にあります。これまでも分科会等で「どこに相談して良いか分からない」「部署が違うとたらい回しにされる」といった意見も出ており、「ほっぷ」を中心として、各関係機関と連携し分かりやすい相談事業の充実に努めていきます。

さらに、市内に2カ所ある児童発達支援センターについては、今後は障がい児支援の中核的な役割を担う施設として機能の充実を進めていくとともに、よりいっそうPRを強化し認知度の向上にも努めてまいります。

また、保育所等訪問支援をきっかけとした学校等との連携強化を進め、よりいっそうのインクルーシブ教育の推進に努めてまいります。

「2. 防犯・防災」

喫緊の課題である災害時の支援体制の構築については、重点地区として土砂災害警戒区域に住む災害時要配慮者の個別支援を進めており、令和4年度で具体的な支援体制を構築するまでに至りました。令和5年度では、避難支援を行うレベルの災害警報が発令され、臨時福祉避難所である市内の社会福祉施設と連携し、対象者の移送及び避難支援を行いました。特に被害等はありませんでしたが、実際に避難支援をしたことで見えた課題もあり、引き続き庁内関係各課及び関係機関と連携を図り、さらなる支援体制の構築を進めていきます。

「3. 保健・医療」

新型コロナウイルス感染症対策については、これまでに引き続き継続して実施している補助金があり、今後も国の制度を活用し適切な支援を行います。

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に関する取り組みの中で、関係機関と連携し、令和6年度から精神病床における入院患者等を対象として、自立に向けた暮らしの場と体験の機会の提供に取り組む予定としており、精神障がい者の地域移行について取り組みを進めていきたいと考えています。

「4. 就労・雇用」

例年、庁内労働部門や障害者就業・生活支援センター、ハローワーク等と連携して実施している障がい者就職面接会を実施し、令和4年度では5名の方が採用されました。アンケート等では好評の声がある一方で、求人側の企業開拓が困難な面もあり、障がい者雇用に対するさらなる理解啓発や制度周知が必要であります。

令和6年4月には改正した障害者差別解消法が施行されますので、民間事業者の合理的配慮

の義務化について周知啓発を進めるとともに、障がい者雇用や就労定着に必要な職場環境等の改善や充実についても促進し、障がい者を受け入れる企業が増加するよう努めてまいります。

「5. 生活支援」

地域生活支援拠点等に係る取り組みとして、24 時間の相談窓口受付や地域生活の受け皿であるグループホームへの健康管理支援などを実施することで、安心して地域で生活できるよう環境整備を進めています。「3. 保健・医療」の分野に記載の自立に向けた暮らしの場と体験の機会の確保も、地域生活支援拠点等の取り組みのひとつであり、これらの取り組みについては今後も重点的に進めていきたいと考えております。

「6. 住環境」

建築物や道路等のバリアフリー化を進め、より安全で誰もが住みやすいまちになるよう引き続き取り組みを進めます。また公園についても、インクルーシブ遊具を導入した南久宝寺一丁目第2公園が令和5年4月に開園するなどの整備も進めております。

「7. 地域交流・地域活動」

令和3・4年度においてコミュニケーション条例検討部会で協議等した、コミュニケーションの充実に資する取り組み（別途、事業報告あり）を進めることは、コミュニケーション手段の充実だけでなく、地域交流の創出及び社会参加の促進等にも大きな効果があると考えます。これらの取り組みを通じ障がい者理解を深め、共生社会の実現に向けて取り組みを進めてまいります。

「8. 芸術文化・スポーツ・生涯学習等」

コロナ禍以前と同程度の規模や回数で各種取り組みが実施されてきております。当分野の取り組みは、障がい者の生きがいづくりや社会参加の促進をはじめ、障がいのある人もない人も一緒に活動できるものが多く、障がい者理解にも大きく寄与するものと考えており、引き続き各種取り組みを実施するとともに、広報等にも努めてまいります。

「9. 権利擁護・虐待防止」

成年後見制度等については、制度の認知度や活用面において様々な課題がありますが、制度利用に限らず、障がい者が自身の希望する生活を送ることができるよう、セミナー等を通じた周知啓発に努め、早い段階から対策ができるよう環境整備を行うとともに、必要な方には成年後見制度等が活用できるよう引き続き取り組みを実施してまいります。

「10. 理解・啓発」

理解・啓発については、効果的な実施手法等について日々検討を行っております。啓発動画の作成、Youtube の活用をはじめ、他部局のイベント等への参加など、福祉分野以外での連携も図りつつ取り組みを実施してまいります。令和5年度は大学連携も行いました。今後も、その時々における効果的な媒体や手法の活用について検討し、実施してまいります。